

グローバル化や少子高齢化などが国の社会構造が急速に変化する中、変化に適應する能力を有し、グローバル社会で活躍できる人物や地域社会の活性化を担う人物の育成が大学に強く求められています。一方で、教育の質を保證するために国の政策は規制緩和から淘汰の時代へと轉換されつつあり、私立大学の経営環境は年々厳しさを増しています。本学はこれからも、財政基盤の安定化を図りながら、社会の動向や学生のニーズを的確に捉え、建学の精神に基づく特色ある教育研究を着実に推進していかなければなりません。

2014年度は、グローバルMBAコースを發展・充実させた「ビジネス研究科グローバル経営研究専攻修士課程」を設置します。また、「リーディング・プログラム(GRM)」の展開と合わせ、グローバルに活躍するリーダーの教育を実践していきます。「国際化拠点整備事業」は、補助事業期間終了後も予算措置を継続し、「グローバル人材育成推進事業」は、学部との協力を得ながら引き続き推進していきます。

2014年度予算では、インフラ系情報システムのリプレースや、京田辺校地では、宗教教育施設や学習支援環境の充実に向けた取り組みを実施します。課外活動支援では、2校地間バスの増便や体育施設の夜間照明設備整備を行い、学生の利便性を高めます。また、広報活動の一層の強化や社会との連携の深化、迅速な企画力の向上などにも努めます。その一方で、経常的経費については、引き続き抑制に努め、既存の施設設備の整備は、特に緊急性の高い事業を優先的に計上します。また、将来の整備事業に充当する第2号基本金を計画通り組み入れます。以上の方針のもと、計画性を重視して限られた財源を効率的に配分することを大原則に予算を編成しています。

収入の部

学生生徒等納付金は、新設学部の年次進行に係る収納があるものの、当初予算では新入生を入学定員通りで見込んでいたため、前年度に対して5億5千万円減の312億6千万円を計上しています。これ以外の収入については、確実に収入が見込めるもののみを計上しているため(主な増減理由は表1に注記)、**帰属収入合計は387億2千万円**となり、前年度予算に対して16億8千万円の減収となっています。

第2号基本金取崩額は研究装置の取得資金1億円のみ計上しています。

当期固定資産除却額17億円は、固定資産(機器備品)の償却期間完了によるものです。

特定支出準備金取崩額の内訳は、国際連携推進事業など使途特定準備金の取崩額です。

収入の部合計は407億7千万円となり、前年度予算に対して26億5千万円の減少となります。

教育研究条件の充実
相互啓発による創造的学力カリキュラム (社会学部・社会学研究科)
社会福祉教育・研究支援センター事業 (社会学部・社会学研究科)
企業法務プロフェッショナルの育成(法学部・法学研究科)
入学前課題実施(商学部・商学研究科)
高大連携教育プログラム実施(商学部・商学研究科)
ソーシャルイノベーターの養成(政策学部・総合政策科学研究科)
政策提案能力を養う理論と実践との交流教育事業 (政策学部・総合政策科学研究科)
教育・研修プログラムと地域公共人材大学連携事業 (政策学部・総合政策科学研究科)
文理融合型教育による課題解決能力の育成事業 (文化情報学部・文化情報科学研究科)
語学力向上及びインターンシップの促進 (理工学部・理工学研究科事務室)
英語によるプレゼンテーション能力向上及び 海外インターンシップの促進(理工学部・理工学研究科事務室)
研究センター連携型オープンフィールド教育事業 (心理学部・心理学研究科)
司法研究科の教育支援 (アカデミック・アドバイザー制度充実、判例法令DB整備他)
京田辺キャンパス礼拝堂整備及び献堂記念講演会開催 (キリスト教文化センター)
PBL推進支援センター事業
CASEC導入
先端的教育研究拠点の基盤整備

支出の部

人件費は、新規採用による職員の増員等により、前年度に対して1億5千万円増の201億8千万円を計上しています。

事業費は、表1では教育研究経費(減価償却額を除く)、管理経費(同左)、施設関係支出、設備関係支出及び予備費に仕訳されていますが、全体では対前年度比3億2千万円減の総額187億1千万円を計上しています(事業別予算額は表2参照)。**経常的経費**については前年度予算を基準として計上し、**管理経費**については一部の重点項目を除いて極力節減を図っています。**建設事業**では、今出川校地において神学館耐震改修事業等、京田辺校地において複合的研究施設及び宗教施設建設等があり、特別事業費が1億9千万円増加しています。

徴収不能引当金繰入額1億3千万円は、学費及び学資貸付金の徴収不能見込額に対する引当金に繰り入れる額です。

教育研究環境の整備
教室マルチメディア環境整備
教室マルチメディア機器リプレース
会議室AV機器整備
ラーニング・commons関連整備
AV教卓ICカード化によるキーレス利用の実現
マルチメディアラウンジシステムリプレース
システムリプレースに伴うソフトウェア更新
新情報システム用VDAライセンス
ウィルス対策ソフト管理システム統合
教室PCシステムリプレース
教室PC貸出ロッカー
2校地間移動無料シャトルバス増便
障がい学生就職支援
電子情報資源管理ツールの導入(図書館)

企画広報活動・管理運営
既存学部・大学院等の広報充実
京都及び同志社を首都圏で発信する講座の実施
ICカード発行管理システムサーバ移行
全学ネットワークシステムリプレース
ユーザ管理システムリプレース
公式webサイト改ざん検知の強化
教務システム構築
財務システム構築
就職システム更新
大型計算機システム改修業務委託
地域戦略広告
「志」コンテスト仙台
全国紙広報及び週刊東洋経済による情報発信

繰入金4億円は、法人内諸学校への資金調達額などを計上しています。

第2号基本金組入額12億円は、大学教学施設設備整備資金として理事会で承認された組入計画に基づくものです。

支出の部合計は451億3千万円となり、前年度予算に対して11億4千万円の減少となります。

収支差額の部

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額は、43億7千万円**の消費支出超過となります。消費支出準備金を取り崩すことにより、最終的には42億6千万円の消費支出超過となります。

(本文中の金額については1千万円未満を四捨五入しています)

同志社ギャラリー運営業務委託
リブランディング事業
ペーパーレス会議システムの導入
新島渡航150周年記念事業
東京・福岡での入学試験実施、春期入学試験の実施(司法研究科)

施設設備の整備及び維持管理
今出川キャンパス発掘調査出土遺物の整理作業
今出川校地トイレ改修
継志館濾過装置更新
眞真館サーバ室電源工事
非常用発電機回線工事

建設事業
神学館 耐震改修工事(今出川)
継志館 プール天井改修工事(今出川)
継志館 中央監視盤更新工事(今出川)
啓明館 空調機器改修工事(今出川)
育真館 照明設備改修工事(今出川)
図書館 昇降機更新工事(今出川)
明德館 段差解消用昇降機更新(今出川)
知真館1、2号館 トイレ改修工事(京田辺)
有徳館西館 冷暖房機更新工事(京田辺)
夜間照明工事(京田辺)
恵道館 冷暖房機更新工事(京田辺)
IC化に伴う出入管理整備工事(京田辺)
PBX・幹線増設工事(京田辺)
知真館3号館 昇降機更新工事(京田辺)
リチャーズハウス 昇降機更新工事

2014年度収支予算書 (表1)

2014年4月1日から2015年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
学生生徒等納付金	31,264,760	31,818,150	△ 553,390	新入生について入学定員通り計上
手数料	1,732,200	1,732,200	0	入学検定料等
寄付金	185,700	244,220	△ 58,520	寄付教育研究プロジェクト研究活動あて寄付金等、収納が確実なもののみ計上
補助金	3,442,940	4,140,430	△ 697,490	経常費補助金、国際化拠点整備事業費補助金等、収納が確実なもののみ計上
資産運用収入	492,040	548,380	△ 56,340	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	355,400	623,900	△ 268,500	企業からの研究受託に係る受託事業収入等、収納が確実なもののみ計上
雑収入	746,000	845,680	△ 99,680	退職金財団交付金収入等、収納が確実なもののみ計上
繰入金	343,430	332,820	10,610	法人内諸学校からの資金調達額の返済額等
分担金	160,680	119,320	41,360	法人内諸学校からの法人業務に係る分担金
帰属収入合計	(38,723,150)	(40,405,100)	(△ 1,681,950)	
第2号基本金取崩額	120,000	100,000	20,000	研究装置の取得資金に充当
当期固定資産除却額	1,720,400	2,764,720	△ 1,044,320	2004年度取得固定資産の一括除却等
借入金等収入	0	0	0	
当期末未払金	0	60,300	△ 60,300	
基本金当年度組入額、未組入額計	(1,840,400)	(2,925,020)	(△ 1,084,620)	
特定支出準備金取崩額	202,460	83,340	119,120	国際連携推進事業に係る準備金の取崩額等
収入の部合計	[40,766,010]	[43,413,460]	[△ 2,647,450]	

支出の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
人件費	20,182,500	20,030,050	152,450	新規採用による職員の増員等
教育研究経費	16,730,400	16,250,840	479,560	主な新規事業参照
消耗品費他	12,727,330	12,295,990	431,340	
減価償却額	4,003,070	3,954,850	48,220	
管理経費	1,614,180	1,634,210	△ 20,030	主な新規事業参照
消耗品費他	1,444,310	1,462,410	△ 18,100	
減価償却額	169,870	171,800	△ 1,930	
借入金等利息	4,440	7,390	△ 2,950	借入金残高の減少
資産処分差額	7,470	147,270	△ 139,800	
徴収不能引当金繰入額	132,830	152,020	△ 19,190	
繰入金	435,040	675,020	△ 239,980	法人内諸学校への資金調達等
予備費	240,000	120,000	120,000	経理規程(経常勘定における帰属収入の7/1000以上を計上)に基づく
消費支出合計	(39,346,860)	(39,016,800)	(330,060)	
施設関係支出	3,037,290	2,718,470	318,820	主な新規事業参照
設備関係支出	1,257,630	2,428,370	△ 1,170,740	主な新規事業参照
借入金等返済支出	143,870	206,080	△ 62,210	
前期末未払金	55,090	91,400	△ 36,310	
第2号基本金組入額	1,200,000	1,200,000	0	計画に基づき大学教学施設設備整備資金の組入額を計上
第3号基本金組入額	0	235,000	△ 235,000	
第4号基本金組入額	40,400	160,900	△ 120,500	学校法人会計基準に定める「恒常的に保持すべき資金の額」との差額を組入
基本金組入額、当年度組入額計	(5,734,280)	(7,040,220)	(△ 1,305,940)	
特定支出準備金繰入額	52,560	218,840	△ 166,280	
支出の部合計	[45,133,700]	[46,275,860]	[△ 1,142,160]	

収支差額の部			
科目	予算	前年度予算	増減
当年度消費収支差額	(△ 4,367,690)	(△ 2,862,400)	—
消費支出準備金繰入額	0	0	—
消費支出準備金取崩額	107,360	2,179,170	—
繰入取崩後消費収支差額	(△ 4,260,330)	(△ 683,230)	—
前年度繰越消費収支差額	[△ 34,947,370]	[△ 34,264,140]	—
翌年度繰越消費収支差額	[△ 39,207,700]	[△ 34,947,370]	—

事業別予算書 (表2)

(単位：千円)

事業別予算総括表	
事業項目	予算
人件費	(20,182,500)
事業費	(18,706,560)
基本金・準備金	(1,348,050)
財務費	(723,650)
減価償却額	(4,172,940)
支出の部合計	[45,133,700]

事業費内訳	
事業項目	予算
教育研究費	(8,621,600)
研究所経費	1,899,700
研究経費	114,550
実験実習費	774,110
教育研究援助費	1,304,450
情報処理教育研究費	1,491,050
学術情報整備充実費	516,180
国際交流関係費	993,050
入学試験経費	613,490
教学事務運営費	915,020
学生経費	(1,454,520)
奨学援助費	833,410
学生生活助育費	519,780
学費	101,330
施設・設備整備充実費	(763,330)
施設・設備維持管理費	(1,987,950)
維持運営費	(1,217,680)
一般管理費	(774,760)
一般管理費	590,720
教職員福利厚生費	184,040
特別事業費	(3,296,710)
新設学部・研究科関連経費	(0)
法人経費	(350,010)
予備費	(240,000)
事業費小計	[18,706,560]

基本金・準備金内訳	
事業項目	予算
第2号基本金組入額	(1,200,000)
第3号基本金組入額	(0)
第4号基本金組入額	(40,400)
翌年度基本金組入額繰延額	(0)
前期末未払金	(55,090)
特定支出準備金繰入額	(52,560)
基本金・準備金小計	[1,348,050]

財務費内訳	
事業項目	予算
借入金等返済支出	(143,870)
借入金等利息支出	(4,440)
資産処分差額	(7,470)
徴収不能引当金繰入額	(132,830)
繰入金	(435,040)
財務費小計	[723,650]

収支構成図

